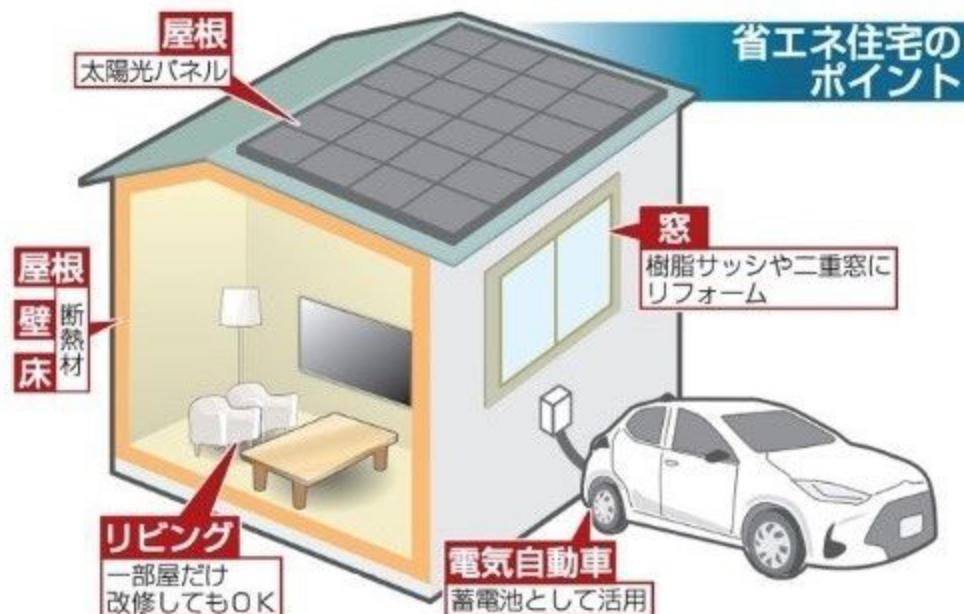


二重窓、樹脂サッシ 太陽光発電を導入



→手軽に高断熱化
→以前より安価に

「高気密高断熱の住宅は暖める際にも少ない熱源で済み、電気料金にも直結する」。長岡市の高田建築事務所の社長高田清之介さんは、「(2)は指摘する。断熱材でカバーできない窓などの開口部への対策が有効だという。

新築は窓の数を減らし、ガラスが三重になっているトリプルガラスや、断熱性能が高い樹脂サッシを導入するのも手だ。リフォームする場合も、まず窓に着目することを勧める。サッシを変えれば効果は高いが、窓枠に合わせて壁の改修が

算は抑えられるという。二重窓に改修する方が、予算は抑えられるという。リビングなど長い時間を過ごす部屋だけ、壁や床に断熱材を入れるという方法もある。高田さんは、「窓を減らすと断熱性能は上がるが、採光性や開放感は下がる。居住性など全体のバランスを見て、検討してほしい」と助言する。

太陽光発電設備を備えた住宅にも注目が集まる。住宅メーカー「イシカワ」(新潟市秋葉区)の社長、石川幸夫さん(75)は「電気代の高騰で、太陽光発電への関心は高まっている」と語る。課題だった価格は近年、技術の進歩により、手の届く範囲になってきた。建坪が100平方㍍(約30坪)ほどの新築住宅について、手の届く範囲になってきた。建坪1日分の電力をまかなえるだけの太陽光パネルや蓄電池、電気自動車(EV)を蓄電池として活用し、家に電気を送る装置などを備える場合、施工費込みで350万円ほどという。石川さんは、東京都が2025年度から新築住宅に太陽光パネル設置を義務化することを挙げ、「太陽光

発電を導入する流れは、新潟にも近い将来やつくる。太陽光パネルの性能も上がつておらず、発電能力は年間で見れば首都圏と大きく変わらない。新潟でも一般的になるだろう」と予測する。

■ ■ ■

50年までに脱炭素化を掲げる国や、県などによる補助金も活用したい。国は30年度以降に新築する住宅には、家庭で使用するエネルギーと太陽光発電などでつくるエネルギーを比較し、エネルギー収支を実質的にゼロ以下にする「ZEH(ゼロエミッション)」水準の省エネ性能の確保を目指す。省エネ住宅を後押ししようと、子育て世代向けに上限100万円を助成する。

改修時には断熱性能の対象に経費の3分の1(上限120万円)を補助する国の制度がある。県も独自に、本県の気候に合わせた「雪国型ZEH」を定義し、23年度は基準に適合する家を新築する際、県独自で補助金を出す。

県環境政策課は「目標を達成するためには、家庭での取り組みが欠かせない。節電の取り組みと共に、新築、改修のタイミングで省エネ住宅を検討してほしい」としている。

住宅の省エネ性能向上

住宅のリフォームや新築は人生の一大イベントだが、一つ気になるのが省エネ性能だ。燃料費の高騰で電気料金が高止まりする中、断熱性・気密性が高い家や、太陽光発電設備を備えた家なら、電気の使用量や料

金を抑えることができる。省エネ性能を上げるにはどうすればいいか、ハウスメーカーなどにポイントを聞いたグラフィック参照)。

(報道部・平賀貴子)

